



平成 22 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 : 株式会社エイブルCHINTAIホールディングス
代表者名 : 代表取締役社長 平田 竜史
(コード番号: 3272)
問合せ先 : 財務部 部長 柳下 健一郎
(TEL . 03 - 5770 - 2604)

上場廃止となった子会社(株式会社エイブル)に関わる決算開示について

平成 22 年 11 月 1 日をもって完全子会社化した株式会社エイブルに関する平成 22 年 10 月期第 2 四半期決算短信
(平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで)について、添付のとおりお知らせいたします。

記

・株式会社エイブル 平成 22 年 10 月期第 2 四半期決算短信

以 上

平成 22 年 10 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社エイブル

URL <http://www.able.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 竜史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 柳下 健一郎

(TEL)03(5770)2604

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 12 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 10 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------------|--------|-----|-------|-------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22 年 10 月期第 2 四半期 | 17,030 | 0.1 | 1,204 | 115.3 | 1,267 | 99.3 | 579 | 110.2 |
| 22 年 3 月期第 2 四半期 | 17,055 | 0.7 | 559 | 153.7 | 636 | 98.7 | 275 | 339.3 |

| | 1 株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | |
|-------------------|------------------|---|-------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22 年 10 月期第 2 四半期 | 43.06 | | - | |
| 22 年 3 月期第 2 四半期 | 20.44 | | - | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------------|--------|--|--------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 22 年 10 月期第 2 四半期 | 30,804 | | 17,120 | | 55.1 | 1,261.02 |
| 22 年 3 月期 | 31,791 | | 16,922 | | 52.8 | 1,246.13 |

(参考)自己資本 22 年 10 月期第 2 四半期 16,981 百万円 22 年 3 月期 16,781 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|-------|-------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22 年 3 月期 | - | - | - | 28.00 | 28.00 |
| 22 年 10 月期 | - | - | - | - | - |
| 22 年 10 月期(予想) | - | - | - | 21.00 | 21.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成 22 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、決算期を 3 月 31 日から 10 月 31 日に変更することについて決議いたしました。したがって当連結会計年度は、平成 22 年 4 月 1 日から 10 月 31 日までの 7 ヶ月間における配当となります。

3. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|-------------------|-----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年10月期2Q | 13,740,173株 | 22年3月期 | 13,740,173株 |
| 期末自己株式数 | 22年10月期2Q | 273,419株 | 22年3月期 | 273,345株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 22年10月期2Q | 13,466,791株 | 22年3月期2Q | 13,496,397株 |

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から10月31日に変更することについて決議いたしました。したがって当連結会計年度は、平成22年4月1日から10月31日までの7ヶ月間となります。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や記録的な猛暑による消費需要を背景に、緩やかな改善傾向が見られます。一方で、ギリシャ財政問題に端を発した欧州の信用不安、さらには米国経済の失速懸念の高まりによってもたらされた急激な円高が、輸出企業の収益を圧迫し、株安を招き、我が国経済の改善傾向に水を差しております。

平成22年9月の完全失業率（季節調整値）は5.0%と依然高水準で推移しており、同月の消費者態度指数は3カ月連続で悪化するなど、消費者マインドの冷え込みが景気を下押しするリスクが懸念されています。

地価動向は、利便性の高い都市部の住宅地需要が回復していることから、下落幅に縮小傾向が見られるものの、下落基調が続いております。

また、貸家の新設住宅着工件数は、平成22年8月に21カ月ぶりに前年同月比プラスとなり、平成22年7月から9月の3カ月累計で75,261戸と前年同期比で約1.0%の増加となりましたが、依然として低い水準で推移しております。

こうした事業環境下、当社グループは「顧客感動満足の創造」を目標に掲げ、サービスの充実、人材の育成、営業力の強化を目的とした組織体制を確立し、厳しい経済環境に左右されない事業運営に努めております。景気停滞による賃貸住宅の借り換え意欲の減退から、仲介手数料収入が伸び悩む一方で、管理事業が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,030百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。また、利益面におきましては、経営資源の配分を適正化することにより収益性の向上に努めた結果、営業利益1,204百万円（前年同四半期比115.3%増）、経常利益1,267百万円（前年同四半期比99.3%増）、四半期純利益579百万円（前年同四半期比110.2%増）と、大幅な増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ986百万円減少し、30,804百万円となりました。これは主として現金及び預金が769百万円、営業未収入金が272百万円及び、有形固定資産が96百万円減少し、投資有価証券が189百万円増加したことによるものであります。

なお、連結経営成績と同様に当社グループの営業形態として、賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に取引高が増加することから、前連結会計年度末である3月末では流動資産、流動負債が一時的に大幅に積み上がる傾向にあります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、13,684百万円となりました。これは主として未払法人税347百万円、営業未払金402百万円及び、営業預り金396百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、17,120百万円となりました。これは、主として配当により利益剰余金が減少しましたが、四半期純利益の増加により結果、利益剰余金が202百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は14,413百万円となり、前連結会計年度末と比較して769百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果キャッシュ・フローの残は、35百万円となりました。これは主に増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上1,239百万円、営業債権の減少271百万円及び減価償却費の発生249百万円があり、減少要因として法人税等の支払983百万円、営業預り金の減少393百万円、営業債務の減少402百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、392百万円となりました。これは主に増加要因として投資有価証券（国債）の償還350百万円、減少要因として投資有価証券（国債）の取得609百万円、有形固定資産の取得69百万円及び、無形固定資産の取得53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、407百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,413 | 15,183 |
| 営業未収入金 | 1,007 | 1,280 |
| 有価証券 | 1,164 | 1,142 |
| 貯蔵品 | 63 | 43 |
| 前払費用 | 382 | 387 |
| 繰延税金資産 | 470 | 500 |
| その他 | 120 | 179 |
| 貸倒引当金 | 22 | 29 |
| 流動資産合計 | 17,599 | 18,686 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,602 | 3,699 |
| 土地 | 3,584 | 3,584 |
| その他(純額) | 308 | 316 |
| 有形固定資産合計 | 7,495 | 7,601 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 55 | 59 |
| その他 | 509 | 518 |
| 無形固定資産合計 | 564 | 578 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,659 | 1,469 |
| 差入保証金 | 2,542 | 2,554 |
| 繰延税金資産 | 640 | 595 |
| その他 | 354 | 354 |
| 貸倒引当金 | 51 | 49 |
| 投資その他の資産合計 | 5,145 | 4,925 |
| 固定資産合計 | 13,205 | 13,104 |
| 資産合計 | 30,804 | 31,791 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 705 | 1,107 |
| 短期借入金 | 2 | 2 |
| 未払法人税等 | 692 | 1,040 |
| 営業預り金 | 8,499 | 8,896 |
| 賞与引当金 | 851 | 851 |
| 役員賞与引当金 | - | 20 |
| その他 | 1,232 | 1,328 |
| 流動負債合計 | 11,983 | 13,247 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 | 3 |
| 退職給付引当金 | 1,427 | 1,355 |
| その他 | 270 | 261 |
| 固定負債合計 | 1,700 | 1,621 |
| 負債合計 | 13,684 | 14,868 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,622 | 2,622 |
| 資本剰余金 | 2,831 | 2,831 |
| 利益剰余金 | 11,661 | 11,459 |
| 自己株式 | 213 | 213 |
| 株主資本合計 | 16,902 | 16,699 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 82 | 70 |
| 評価・換算差額等合計 | 79 | 81 |
| 新株予約権 | 4 | 4 |
| 少数株主持分 | 134 | 137 |
| 純資産合計 | 17,120 | 16,922 |
| 負債純資産合計 | 30,804 | 31,791 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 17,055 | 17,030 |
| 売上原価 | 4,026 | 4,076 |
| 売上総利益 | 13,028 | 12,953 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,469 | 11,749 |
| 営業利益 | 559 | 1,204 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 9 |
| 受取配当金 | 1 | 2 |
| 不動産賃貸料 | 78 | 62 |
| その他 | 83 | 74 |
| 営業外収益合計 | 173 | 148 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 1 |
| 不動産賃貸原価 | 21 | 22 |
| 事務所移転費用 | 13 | 8 |
| 訴訟関連費用 | 23 | - |
| 匿名組合等投資損失 | - | 24 |
| 為替差損 | 10 | 16 |
| その他 | 22 | 12 |
| 営業外費用合計 | 96 | 84 |
| 経常利益 | 636 | 1,267 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 18 | 22 |
| 投資有価証券評価損 | - | 5 |
| 特別損失合計 | 18 | 27 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 617 | 1,239 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 355 | 656 |
| 法人税等調整額 | 24 | 5 |
| 法人税等合計 | 330 | 650 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 589 |
| 少数株主利益 | 10 | 9 |
| 四半期純利益 | 275 | 579 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 617 | 1,239 |
| 減価償却費 | 288 | 249 |
| のれん償却額 | 4 | 4 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4 | 5 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2 | 0 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 20 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 78 | 71 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11 | 11 |
| 支払利息 | 4 | 1 |
| 匿名組合等投資損益(は益) | - | 24 |
| 為替差損益(は益) | 10 | 15 |
| 有形固定資産除却損 | 18 | 23 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 5 |
| 営業債権の増減額(は増加) | 336 | 271 |
| 貯蔵品の増減額(は増加) | 4 | 19 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 172 | 64 |
| 営業債務の増減額(は減少) | 415 | 402 |
| 営業預り金の増減額(は減少) | 502 | 393 |
| 未払金の増減額(は減少) | 30 | 4 |
| その他 | 144 | 96 |
| 小計 | 705 | 1,018 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 2 |
| 利息の支払額 | 4 | 1 |
| 法人税等の支払額 | 568 | 983 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 145 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 40 | 69 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2 | 53 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 620 | 609 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 350 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | 9 | - |
| 長期前払費用の取得による支出 | 10 | 24 |
| 差入保証金の差入による支出 | 11 | 32 |
| 差入保証金の回収による収入 | 55 | 46 |
| その他 | 0 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 620 | 392 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 1 | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | 97 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 7 | 17 |
| 配当金の支払額 | 257 | 376 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 12 | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 375 | 407 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 854 | 769 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,552 | 15,183 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 11,698 | 14,413 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 仲介事業 (百万円) | 管理事業 (百万円) | NW事業 (百万円) | パーキン グ事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 12,758 | 3,396 | 357 | 336 | 206 | 17,055 | - | 17,055 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | 134 | 134 | 134 | - |
| 計 | 12,758 | 3,396 | 357 | 336 | 341 | 17,190 | 134 | 17,055 |
| 営業利益(又は営業損 失) | 53 | 776 | 145 | 39 | 82 | 1,096 | 537 | 559 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

- (1) 仲介事業 不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務
- (2) 管理事業 不動産の集金管理及び保守管理業務
- (3) NW事業 フランチャイズ業務
- (4) パーキング事業 時間貸駐車場の管理・運営業務
- (5) その他事業 コンサルティング、リース業務等

〔所在地別セグメント〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、賃貸物件の仲介、更新及び付随する関連業務を行う「仲介事業」、仲介物件の家賃集金、保守管理を行う「管理事業」、ネットワーク店への運営指導等を行う「NW事業」、時間貸し及び月極駐車場の運営・管理を行う「パーキング事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|------|-------------|--------|------------|--------|
| | 仲介事業 | 管理事業 | NW事業 | パーキング 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,503 | 3,589 | 361 | 355 | 16,810 | 219 | 17,030 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 0 | - | 0 | 153 | 153 |
| 計 | 12,503 | 3,589 | 362 | 355 | 16,810 | 373 | 17,183 |
| セグメント利益又は損失() | 593 | 1,104 | 139 | 40 | 1,877 | 135 | 2,012 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産等の調査・コンサルティング事業、リース事業及び人材派遣事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,877 |
| 「その他」の区分の利益 | 135 |
| セグメント間取引消去 | 153 |
| のれんの償却額 | 4 |
| 全社費用(注) | 654 |
| 未実現利益の調整額 | 4 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,204 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。